

平成23年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通 局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間

平成24年6月6日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、交通事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

交通事業は、自動車運送事業（都バス等）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）を行っている。平成23年度における乗車人員は、自動車運送事業で2億371万人、軌道事業で1,798万人、新交通事業で2,226万人、懸垂電車事業で113万人となっている。

収支状況は、総収益436億余円に対して、総費用472億余円であり、差引き36億余円の純損失となっている。

財政状況は、資産2,284億余円、負債488億余円及び資本1,795億余円となっている。

経営状況について見ると、収入については、軌道事業を除き乗車料が増加しており、一方、支出については、バスの新規購入を縮小するなど、営業費用の削減に向けた取組が行われている。

なお、受取利息及び配当金が、97.8%減少しているのは、前年度には、有価証券の配当金が27億3,112万余円であったのに対し、当年度には、6,107万余円となったことによるものである。

以上により、交通事業会計全体での収支は、36億5,661万余円の純損失となっており、前年度に比して、純損失額が31億8,557万余円増加していることから、今後とも、より一層効率的な経営に努める必要がある。

3 意見・要望事項について

(1) 決算に関するもの

ア 決算書における透明性のより一層の確保について

平成24年3月29日付けの東京電力株式会社プレスリリース「資金援助の内容等の変更申請について」を見たところ、原子力損害賠償支援機構に対して、原子力損害賠償支援機構法（平成23年法律第94号）第43条第1項の規定に基づき、株式の引受けによる払込金額は総額1兆円となることを希望して、資金援助の内容等の変更申請（資金交付額の変更および株式の引受けの申請）を行っている。

このような状況を踏まえ、交通局が調製する決算書において透明性をより確保するため、保有する有価証券のうち東京電力株式会社については、より分かりやすい説明が必要であるものと認められる。

局には、決算書における透明性をより一層確保することが望まれる。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 交通事業全体について

平成23年度の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益436億2,286万余円に対して、総費用472億7,947万余円であり、差引36億5,661万余円の純損失となっている。

交通事業全体に係る収益は表2のとおり、費用は表3のとおりである。また、給与費及び職員数等は表4のとおり、経営成績の内容を示す経営比率は表5のとおりである。

交通事業会計の損益計算書は、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の損益の合計であることから、損益の詳細については、事業ごとに見ていくものとする。

なお、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の乗車人員の推移は、表6のとおりである。

(表1) 経営成績表

(単位：千円、%)

事業	項目	総収益	総費用	純利益	前年度純利益	純利益増()減
自動車運送事業		36,543,610	38,336,249	1,792,639	1,332,993	3,125,633
軌道事業		2,821,574	3,012,260	190,686	6,803	197,488
新交通事業		4,118,387	5,834,906	1,716,519	1,833,573	117,054
懸垂電車事業		139,296	96,064	43,232	22,744	20,488
交通事業合計		43,622,867	47,279,479	3,656,612	471,033	3,185,579

(表2) 収益比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成23年度		平成22年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		42,167,215	96.7	41,830,941	90.6	336,273	0.8
運輸収益		38,800,174	88.9	38,395,837	83.2	404,337	1.1
運輸雑収		3,367,041	7.7	3,435,104	7.4	68,064	2.0
営業外収益		1,404,889	3.2	3,990,909	8.6	2,586,019	64.8
受取利息及び配当金		61,071	0.1	2,731,121	5.9	2,670,050	97.8
一般会計補助金		1,124,616	2.6	1,184,550	2.6	59,934	5.1
その他		219,202	0.5	75,238	0.2	143,964	191.3
特別利益		50,763	0.1	327,361	0.7	276,598	84.5
総収益		43,622,867	100	46,149,211	100	2,526,344	5.5

(表3) 費用比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成23年度		平成22年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用		46,256,597	97.8	45,524,016	97.6	732,580	1.6
人件費		26,104,299	55.2	25,808,456	55.4	295,843	1.1
修繕費		2,247,190	4.8	2,064,376	4.4	182,814	8.9
その他経費		10,507,894	22.2	10,294,218	22.1	213,675	2.1
一般管理費等		1,152,630	2.4	1,138,384	2.4	14,246	1.3
減価償却費		6,244,584	13.2	6,218,582	13.3	26,002	0.4
営業外費用		1,022,882	2.2	1,096,227	2.4	73,345	6.7
支払利息等		721,010	1.5	727,666	1.6	6,656	0.9
受託工事費		90,037	0.2	22,882	0.0	67,155	293.5
雑支出		211,836	0.4	345,679	0.7	133,843	38.7
総費用		47,279,479	100	46,620,244	100	659,235	1.4

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表4) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	年度	平成23年度	平成22年度	増()減
給料		10,283,873	10,239,181	44,692
手当		11,150,527	11,046,813	103,714
法定福利費		3,672,444	3,632,490	39,954
計		25,106,845	24,918,485	188,360
職員数		2,717人	2,702人	15人
平均年齢		46歳2月	45歳10月	4月
職員1人当たり給与費		7,266千円	7,332千円	66千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表5) 経営比率

項目	年度					計算式
	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	
経営資本営業利益率(%)	2.6	3.1	3.0	3.0	3.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	8.3	8.7	8.7	8.8	9.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.32	0.35	0.35	0.34	0.35	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	97.5	100.6	102.4	101.0	108.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(表6) 乗車人員の推移

(単位:万人)

事業	年度				
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自動車運送事業	20,871	20,655	20,508	20,213	20,371
軌道事業	1,930	1,903	1,861	1,807	1,798
新交通事業	15	1,786	1,997	2,148	2,226
懸垂電車事業	90	83	85	80	113

(2) 自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業及び貸切自動車運送事業の2事業を行っており、平成23年度における主な営業実績は表7のとおりである。

乗合自動車事業の営業概要は表8のとおりである。

また、乗車人員(1日当たり)、乗車料収入の過去5年間の推移は、表9のとおりである。

平成23年度の1日当たりの乗車人員は、55万3,997人であり、前年度と比較して0.5%(2,730人)増加している。

(表7) 自動車運送事業の事業別営業実績

事業	項目	車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働乗務員数 (組)	乗車料収入		乗車人員 (千人)
					金額 (千円)	構成比率 (%)	
乗合自動車運送事業		1,462	139	554,569	32,088,121	98.8	202,762
貸切自動車運送事業		5	-	-	374,632	1.2	952

(表8) 乗合自動車事業の営業概要

項目	年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		平成19年度	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
系統(系統)		138	139	0.7	139	0	139	0	139	0
運転キロ(千km)		48,387	47,305	2.2	47,532	0.5	47,273	0.5	47,325	0.1
運行回数(千回)		3,767	3,767	0	3,758	0.2	3,729	0.8	3,721	0.2
組数(組)		554,480	548,009	1.2	554,440	1.2	555,269	0.1	554,569	0.1
期末在籍車両数(両)		1,474	1,456	1.2	1,464	0.5	1,462	0.1	1,462	0

(表9) 乗合自動車事業における乗車人員(1日当たり)、乗車料収入の推移 (単位:人、百万円、%)

項目	年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車人員		566,727	563,209	0.6	559,583	0.6	551,267	1.5	553,997	0.5
定期外		355,464	355,466	0.0	349,329	1.7	337,444	3.4	339,717	0.7
定期		80,053	77,914	2.7	75,560	3.0	77,775	2.9	77,199	0.7
補償分		131,210	129,829	1.1	134,694	3.7	136,047	1.0	137,081	0.8
乗車料収入		33,036	32,601	1.3	32,369	0.7	31,870	1.5	32,088	0.7
定期外		22,035	21,820	1.0	21,410	1.9	20,724	3.2	20,869	0.7
定期		3,644	3,527	3.2	3,417	3.1	3,525	3.2	3,514	0.3
補償分		7,358	7,254	1.4	7,542	4.0	7,621	1.1	7,705	1.1

(注) 補償分とは、シルバーパス等の利用にかかる乗車料の減額分について、一般会計の補填を受けているものである。

自動車運送事業の損益は表10のとおりである。

営業収益は352億6,580万余円であり、前年度(351億606万余円)と比較して、1億5,973万余円(0.5%)増加している。これは主に、運輸収益が2億3,685万余円増加したことによるものである。

営業費用は378億2,034万余円であり、前年度(372億6,041万余円)と比較して、5億5,993万余円(1.5%)増加している。これは主に、人件費が2億3,936万余円、その他経費が3億8,720万余円、それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業損失は25億5,454万余円であり、前年度(21億5,434万余円)と比較して、4億20万円(18.6%)損失が増加している。

営業外収益は12億2,704万余円であり、前年度(38億1,616万余円)と比較して、25億8,911万余円(67.8%)減少している。これは主に、受取利息及び配当金が25億9,207万余円減少したことによるものである。一般会計補助金の内訳は、表11のとおりである。

営業外費用は5億1,590万余円であり、前年度(6億5,267万余円)と比較して、1億3,677万余円(21.0%)減少している。これは主に、雑支出が1億2,603万余円減少したことによるものである。

経常損失は18億4,340万余円であり、前年度(経常利益10億914万余円)と比較

して、28億5,254万余円(282.7%)増加している。

特別利益は、固定資産売却益5,076万余円である。

純損失は、17億9,263余円であり、前年度(純利益13億3,299万余円)と比較して、31億2,563万余円増加している。

(表10) 自動車運送事業損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		35,265,800,877	35,106,066,692	159,734,185	0.5
運輸収益		32,462,753,800	32,225,897,855	236,855,945	0.7
乗合自動車乗車料		32,088,121,419	31,869,812,957	218,308,462	0.7
貸切自動車乗車料		374,632,381	356,084,898	18,547,483	5.2
運輸雑収		2,803,047,077	2,880,168,837	77,121,760	2.7
2 営業費用		37,820,344,642	37,260,410,316	559,934,326	1.5
人件費		24,142,559,579	23,903,197,439	239,362,140	1.0
修繕費		863,890,448	847,769,702	16,120,746	1.9
その他経費		8,531,500,658	8,144,292,861	387,207,797	4.8
一般管理費等		955,336,112	949,545,588	5,790,524	0.6
減価償却費		3,327,057,845	3,415,604,726	88,546,881	2.6
3 営業損失(1-2)		2,554,543,765	2,154,343,624	400,200,141	18.6
4 営業外収益		1,227,046,040	3,816,161,550	2,589,115,510	67.8
受取利息及び配当金		52,961,170	2,645,033,697	2,592,072,527	98.0
一般会計補助金		1,059,078,000	1,124,393,000	65,315,000	5.8
雑収益		115,006,870	46,734,853	68,272,017	146.1
5 営業外費用		515,904,506	652,676,008	136,771,502	21.0
支払利息及び企業債取扱諸費		336,265,418	346,999,732	10,734,314	3.1
雑支出		179,639,088	305,676,276	126,037,188	41.2
6 経常損益(3+4-5)		1,843,402,231	1,009,141,918	2,852,544,149	282.7
7 特別利益		50,763,000	323,851,429	273,088,429	84.3
固定資産売却益		50,763,000	0	50,763,000	-
過年度損益修正益		0	323,851,429	323,851,429	100
8 純損益(6+7)		1,792,639,231	1,332,993,347	3,125,632,578	234.5
9 前年度繰越利益剰余金		2,049,843,236	716,849,889	1,332,993,347	186.0
10 当年度未処分利益剰余金		257,204,005	2,049,843,236	1,792,639,231	87.5

(表11) 自動車運送事業に係る一般会計補助金の内訳

(単位:千円)

項目	年度	平成23年度	平成22年度	増()減
児童手当特例給付負担金補助		71,769	79,342	7,573
子ども手当給付負担金補助		159,620	148,308	11,312
共済追加費用負担金補助		827,689	896,743	69,054
計		1,059,078	1,124,393	65,315

乗務員1人が1日乗務すること(以下「組」という。)で得られる乗車料収入とこれに要した費用について、過去5年間の推移を見ると、表12のとおりであり、組当たり乗車料収入は平成18年度から4年連続して減少していたが、平成23年度は増加している。

(表12) 乗合自動車事業の組当たりの乗車料収入と営業費用の推移 (単位: 円、%)

項目	年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入	平成19年度	59,582		58,391	1.8	57,395	1.7	57,861	0.8
定期外		39,740	0.2	38,616	3.0	37,322	3.4	37,631	0.8
定期		6,572	2.1	6,163	4.2	6,348	3.0	6,337	0.2
補償分		13,270	0.2	13,603	2.8	13,725	0.9	13,894	1.2
営業費用		69,260	0.9	68,096	2.6	67,103	1.5	68,198	1.6
人件費		45,564	2.7	43,758	1.3	43,048	1.6	43,534	1.1
修繕費		1,352	14.6	1,547	0.1	1,527	1.3	1,558	2.0
経費		15,181	14.0	16,354	5.5	16,377	0.1	17,107	4.5
減価償却費		7,164	6.5	6,436	4.0	6,151	4.4	5,999	2.5

(3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業であり、平成23年度における営業の概要は表13のとおりである。

都電荒川線は、三ノ輪橋(荒川区)早稲田(新宿区)間、停留場30か所、営業キロ12.2kmとなっている。

(表13) 都電荒川線の営業概要

営業区間	始点: 三ノ輪橋、終点: 早稲田	営業日数	366日
営業キロ	12.2km (うち都電専用軌道10.6km、 自動車道路に設けている軌道1.6km)	在籍車両数	37両
運転キロ	1,524,257km	平均時速	12.2km/h

軌道事業の乗車人員(1日当たり)及び乗車料収入の過去5年間の推移を見ると、表14のとおりである。平成23年度の1日当たりの乗車人員は、4万9,130人であり、前年度と比較して0.8%(387人)減少している。

(表14) 軌道事業における乗車人員(1日当たり)、乗車料収入の推移

(単位:人、百万円、%)

項目	年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車人員		52,733	52,151	1.1	50,986	2.2	49,517	2.9	49,130	0.8
	定期外	29,023	28,466	1.9	27,677	2.8	25,751	7.0	25,527	0.9
	定期	8,598	8,532	0.8	8,156	4.4	8,613	5.6	8,491	1.4
	補償分	15,112	15,153	0.3	15,153	0	15,153	0	15,112	0.3
乗車料収入		2,409	2,379	1.3	2,328	2.1	2,249	3.4	2,236	0.6
	定期外	1,468	1,441	1.9	1,404	2.6	1,307	6.9	1,298	0.7
	定期	307	304	1.0	290	4.6	307	5.9	304	0.9
	補償分	634	634	0	634	0	634	0	634	0

軌道事業の損益は、表15のとおりである。

営業収益は26億8,117万余円であり、前年度(26億9,154万余円)と比較して、1,036万余円(0.4%)減少している。これは、運輸収益が1,276万余円減少したものの、運輸雑収が240万余円増加したことによるものである。

営業費用は29億760万余円であり、前年度(27億4,242万余円)と比較して、1億6,517万余円(6.0%)増加している。これは主に、人件費が1億3,335万余円(13.0%)増加したことによるものである。

営業外収益は1億4,039万余円であり、前年度(1億50万余円)と比較して、3,988万余円(39.7%)増加している。これは主に、受取利息及び配当金が3,648万余円減少したものの、受託工事収入が6,534万余円増加したことなどによるものである。

営業外費用は1億465万余円であり、前年度(4,577万余円)と比較して、5,888万余円(128.6%)増加している。これは、雑支出が646万余円減少したものの、受託工事費が受託工事収入と同額の6,534万余円増加したことによるものである。

純損失は、1億9,068万余円であり、前年度(純利益680万余円)と比較して、1億9,748万余円増加している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表16のとおりである。

運転キロ当たりの乗車料収入とこれに要した費用について、過去5年間の推移を見ると、表17のとおりである。

(表15) 軌道事業損益計算書

(単位: 円、%)

科目	年度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		2,681,177,024	2,691,540,958	10,363,934	0.4
運輸収益		2,236,586,597	2,249,351,068	12,764,471	0.6
電車乗車料		2,236,586,597	2,249,351,068	12,764,471	0.6
運輸雑収		444,590,427	442,189,890	2,400,537	0.5
2 営業費用		2,907,606,403	2,742,426,529	165,179,874	6.0
人件費		1,156,743,396	1,023,392,246	133,351,150	13.0
修繕費		588,428,145	522,054,242	66,373,903	12.7
その他経費		473,013,471	553,870,747	80,857,276	14.6
一般管理費等		61,515,452	61,516,500	1,048	0.0
減価償却費		627,905,939	581,592,794	46,313,145	8.0
3 営業損失(1-2)		226,429,379	50,885,571	175,543,808	345.0
4 営業外収益		140,397,262	100,509,904	39,887,358	39.7
受取利息及び配当金		2,659,980	39,144,914	36,484,934	93.2
受託工事収入		86,347,370	21,002,015	65,345,355	311.1
一般会計補助金		39,214,000	36,440,000	2,774,000	7.6
雑収益		12,175,912	3,922,975	8,252,937	210.4
5 営業外費用		104,653,388	45,773,305	58,880,083	128.6
受託工事費		86,347,370	21,002,015	65,345,355	311.1
雑支出		18,306,018	24,771,290	6,465,272	26.1
6 経常損益(3+4-5)		190,685,505	3,851,028	194,536,533	-
7 特別利益		0	2,951,863	2,951,863	100
過年度損益修正益		0	2,951,863	2,951,863	100
8 純損益(6+7)		190,685,505	6,802,891	197,488,396	-
9 前年度繰越利益剰余金		577,134,515	570,331,624	6,802,891	1.2
10 当年度未処分利益剰余金		386,449,010	577,134,515	190,685,505	33.0

(表16) 軌道事業に係る一般会計補助金

(単位: 千円)

項目	年度	平成23年度	平成22年度	増()減
児童手当特例給付負担金補助		4,000	4,430	430
子ども手当給付負担金補助		7,170	6,911	259
年金拠出金公的負担分補助		28,044	25,099	2,945
計		39,214	36,440	2,774

(表17) 軌道事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位: 円、%)

項目	年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入		1,524	1.503	1,465	2.5	1,422	2.9	1,467	3.2
定期外		929	1.911	883	3.1	827	6.4	852	3.0
定期		194	1.0192	182	5.2	194	6.8	200	3.1
補償分		401	0	399	0.5	401	0	416	3.8
営業費用		1,587	1.616	1,603	0.8	1,734	8.1	1,908	10.0
人件費		842	3.4871	781	10.3	647	17.2	759	17.3
修繕費		227	6.6242	269	11.2	330	22.7	386	17.0
経費		270	3.3261	285	9.2	389	36.5	351	9.8
減価償却費		249	2.8242	268	10.7	368	37.2	412	12.1

(4) 新交通事業について

新交通事業は、日暮里・舎人ライナーを運行する事業である。

日暮里・舎人ライナーは、日暮里(荒川区)見沼代親水公園(足立区)間の13駅、営業キロ9.7kmとなっている。なお、営業概要は表18のとおりである。

(表18) 日暮里・舎人ライナーの営業概要

営業区間	始点：日暮里、終点：見沼代親水公園	営業日数	366日
営業キロ	9.7km	在籍車両数	80両
運転キロ	5,195,180km	平均時速	下り27.9km/h 上り27.7km/h

新交通事業の乗車人員(1日当たり)、乗車料収入は、表19のとおりである。平成23年度の1日当たりの乗車人員は、6万844人であり、前年度と比較して3.1%(1,810人)増加している。

(表19) 新交通事業の乗車人員(1日当たり)、乗車料収入の推移
(単位：千円、人、%)

項目	年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車人員		48,943	54,725	11.8	59,034	7.9	60,844	3.1
	定期外	19,746	19,970	1.1	20,428	2.3	20,499	0.3
	定期	20,276	25,834	27.4	29,661	14.8	31,448	6.0
	補償分	8,921	8,921	0	8,945	0.3	8,896	0.5
乗車料収入		3,306,886	3,605,838	9.0	3,825,257	6.1	3,966,151	3.7
	定期外	1,635,731	1,646,119	0.6	1,671,832	1.6	1,707,047	2.1
	定期	1,093,155	1,381,720	26.4	1,575,425	14.0	1,681,104	6.7
	補償分	578,000	578,000	0	578,000	0	578,000	0

新交通事業の損益は、表20のとおりである。

営業収益は40億8,474万余円であり、前年度(39億3,741万余円)と比較して、1億4,733万余円(3.7%)増加している。これは主に、運輸収益が1億4,089万余円増加したことによるものである。

営業費用は54億3,868万余円であり、前年度(54億5,098万余円)と比較して、1,230万余円(0.2%)減少している。これは主に、修繕費が9,771万余円、減価償却費が6,823万余円それぞれ増加したものの、人件費が9,510万余円、その他経費が9,160万余円、それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外収益は3,363万余円であり、前年度(7,232万余円)と比較して、3,868万余円(53.5%)減少している。これは主に、一般会計補助金が260万余円増加したものの、受取利息及び配当金が4,149万余円減少したことなどによるものである。

営業外費用は3億9,622万余円であり、前年度(3億9,288万余円)と比較して、333万余円(0.8%)減少している。これは、雑支出が73万余円減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が407万余円増加したことによるものである。

純損失は、1億7,651余円であり、前年度(1億8,357万余円)と比較して、1億1,705万余円減少している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表21のとおりであり、運転キ口当たりの乗車料収入とこれに要した費用は、表22のとおりである。

(表20) 新交通事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		4,084,749,431	3,937,411,363	147,338,068	3.7
運輸収益		3,966,151,646	3,825,257,651	140,893,995	3.7
新交通乗車料		3,966,151,646	3,825,257,651	140,893,995	3.7
運輸雑収		118,597,785	112,153,712	6,444,073	5.7
2 営業費用		5,438,681,232	5,450,983,479	12,302,247	0.2
人件費		751,075,067	846,183,318	95,108,251	11.2
修繕費		771,529,199	673,814,648	97,714,551	14.5
その他経費		1,490,678,380	1,582,279,231	91,600,851	5.8
一般管理費等		135,778,060	127,321,462	8,456,598	6.6
減価償却費		2,289,620,526	2,221,384,820	68,235,706	3.1
3 営業損失(1-2)		1,353,931,801	1,513,572,116	159,640,315	10.5
4 営業外収益		33,637,759	72,327,581	38,689,822	53.5
受取利息及び配当金		5,450,343	46,942,420	41,492,077	88.4
一般会計補助金		26,324,000	23,717,000	2,607,000	11.0
雑収益		1,863,416	1,668,161	195,255	11.7
5 営業外費用		396,225,113	392,886,151	3,338,962	0.8
支払利息及び企業債取扱諸費		384,744,497	380,666,397	4,078,100	1.1
雑支出		11,480,616	12,219,754	739,138	6.0
6 経常損失(3+4-5)		1,716,519,155	1,834,130,686	117,611,531	6.4
7 特別利益		0	557,542	557,542	100
過年度損益修正益		0	557,542	557,542	100
8 純損失(6+7)		1,716,519,155	1,833,573,144	117,053,989	6.4
9 前年度繰越欠損金		6,972,575,588	5,139,002,444	1,833,573,144	35.7
10 当年度未処理欠損金		8,689,094,743	6,972,575,588	1,716,519,155	24.6

(表21) 新交通事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成23年度	平成22年度	増()減
児童手当特例給付負担金補助		2,893	2,437	456
子ども手当給付負担金補助		4,135	3,383	752
年金拠出金公的負担分補助		19,296	17,897	1,399
計		26,324	23,717	2,607

(表22) 新交通事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入		699	722	3.3	738	2.2	763	3.4
	定期外	346	329	4.9	323	1.9	329	1.9
	定期	231	277	19.9	304	9.7	324	6.4
	補償分	122	116	4.9	112	3.8	111	0.2
営業費用		995	1,008	1.3	1,052	4.4	1,047	0.5
	人件費	163	167	2.5	163	2.2	145	11.5
	修繕費	114	119	4.4	131	9.8	149	13.6
	経費	274	290	5.8	329	13.5	313	4.9
	減価償却費	444	432	2.7	429	0.8	441	2.8

(5) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して上野動物園内の東園と西園の間を結ぶ営業キロ0.3kmの懸垂電車(モノレール)を運行するものであり、その営業概要は表23のとおりである。

(表23) 上野懸垂線の営業概要

営業区間	上野動物園内	在籍車両数	2両(1編成)
営業キロ	0.3km	表定速度	12km/h

営業実績の過去5年間の推移を見ると、表24のとおりである。平成23年度の1日当たりの乗車人員は、3,780人であり、前年度と比較して39.7%(1,074人)増加している。

(表24) 懸垂事業に係る乗車料収入、1日当たり乗車人員の推移

(単位：人、%)

項目	年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
運転キロ数(km、%)		10,132	9,918	2.1	9,999	0.8	9,829	1.7	10,405	5.9
営業日数(日、%)		302	300	0.7	300	0	297	1.0	300	1.0
乗車人員(人、%)	年間	903,419	838,931	7.1	855,144	1.9	803,616	6.0	1,134,115	41.1
	1日当たり	2,991	2,796	6.5	2,850	1.9	2,706	5.1	3,780	39.7
乗車料収入(円、%)	年間(千円)	106,949	99,513	7.0	101,537	2.0	95,330	6.1	134,682	41.3
	1日当たり	354,135	331,710	6.3	338,456	2.0	320,978	5.2	448,940	39.9
	運転キロ当たり	10,556	10,034	4.9	10,155	1.2	9,699	4.5	12,944	33.5
運転キロ当たり営業費用(円、%)	合計	6,796	8,827	29.9	7,613	13.8	7,142	6.2	8,646	21.1
	人件費	3,900	5,081	30.3	4,752	6.5	3,631	23.6	5,182	42.7
	修繕費	2,320	3,090	33.2	1,652	46.5	2,110	27.7	2,243	6.3
	経費	575	656	14.1	1,209	84.2	1,402	15.9	1,221	12.9
運転キロ当たり営業損益(円、%)		4,616	1,588	65.6	2,583	62.7	2,618	1.3	4,375	67.1

懸垂電車事業の損益は、表 2 5 のとおりである。

営業収益は 1 億 3,548 万余円であり、前年度 (9,592 万余円) と比較して、3,956 万余円 (41.2%) 増加している。これは主に、懸垂電車乗車料が 3,935 万余円 (41.3%) 増加したことによるものである。

営業費用は 8,996 万余円であり、前年度 (7,019 万余円) と比較して、1,976 万余円 (28.2%) 増加している。

経常利益は 4,323 万余円であり、前年度 (2,274 万余円) と比較して、2,048 万余円 (90.1%) 増加している。

(表 2 5) 懸垂事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		135,487,417	95,922,324	39,565,093	41.2
運輸収益		134,681,972	95,330,489	39,351,483	41.3
懸垂電車乗車料		134,681,972	95,330,489	39,351,483	41.3
運輸雑収		805,445	591,835	213,610	36.1
2 営業費用		89,964,478	70,196,131	19,768,347	28.2
人件費		53,920,671	35,683,021	18,237,650	51.1
修繕費		23,342,686	20,737,616	2,605,070	12.6
その他経費		12,701,121	13,775,494	1,074,373	7.8
3 営業利益 (1-2)		45,522,939	25,726,193	19,796,746	77.0
4 営業外収益		3,808,438	1,909,769	1,898,669	99.4
受託工事収入		3,689,400	1,880,000	1,809,400	96.2
雑収益		119,038	29,769	89,269	299.9
5 営業外費用		6,099,320	4,891,806	1,207,514	24.7
受託工事費		3,689,400	1,880,000	1,809,400	96.2
雑支出		2,409,920	3,011,806	601,886	20.0
6 経常利益 (3+4-5)		43,232,057	22,744,156	20,487,901	90.1
7 純利益		43,232,057	22,744,156	20,487,901	90.1
8 前年度繰越利益剰余金		63,200,857	40,456,701	22,744,156	56.2
9 当年度未処分利益剰余金		106,432,914	63,200,857	43,232,057	68.4

(6) 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、広告事業、土地・建物の賃貸等を行っている。

広告事業については、表 2 6 のとおり、自動車運送事業においては、車体広告の減など、軌道事業においては、車内広告の減などにより減収となっている。

また、表 2 7 のとおり、土地及び建物等の賃貸を行っている。軌道事業においては、建物の減などにより減収となっている。

(表26) 広告事業の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目		年度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増()減	
					金額 (C = A - B)	率 (C / B)
自動車運送事業	車体広告		306,337	348,837	42,500	12.2
	車内広告		172,934	169,160	3,774	2.2
	その他		90,518	120,827	30,309	25.1
	合計		569,789	638,824	69,035	10.8
軌道事業	車内広告		20,029	22,031	2,002	9.1
	車体広告		15,700	14,460	1,240	8.6
	停留所構内ボード他		18,056	19,385	1,329	6.9
	合計		53,785	55,876	2,091	3.7
新交通事業			32,188	31,212	976	3.1

(表27) 土地及び建物等の賃貸の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目		年度	平成23年度		平成22年度		増()減	
			件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C / B)
自動車運送事業	土地		61	860,098	67	855,604	4,494	0.5
	建物		16	189,549	15	184,643	4,906	2.7
	関連分担		-	425,457	-	436,909	11,452	2.6
	合計		77	1,477,519	82	1,477,157	362	0.0
軌道事業	土地		164	55,774	156	55,749	25	0.0
	建物		4	240,165	4	247,400	7,235	2.9
	構築物等		-	9,777	-	9,792	15	0.2
	関連分担		-	27,448	-	28,318	870	3.1
	合計		168	333,166	160	341,261	8,095	2.4
新交通事業								
	関連分担		-	60,779	-	58,659	2,120	3.6

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表28のとおりである。

資本的収入は、50億8,533万余円であり、前年度(60億5,570万余円)と比較して、9億7,036万余円(16.0%)減少している。これは主に、新交通事業において企業債収入が3億16万余円、一般会計出資金が1億900万円増加したものの、自動車運送事業において企業債収入が9億9,920万円、国庫補助金が1億3,820万円、財産収入が2億3,744万余円、それぞれ減少したことなどによるものである。

資本的支出は、116億2,713万余円であり、前年度(115億9,709万余円)と比較して、3,003万余円(0.3%)増加している。これは主に、自動車運送事業において、建設改良費が2億2,140万円、軌道事業において、建設改良費が13億963万余円

それぞれ減少したものの、自動車運送事業において、企業債償還金支出が10億4,162万余円、新交通事業において、建設改良費が5億1,995万余円それぞれ増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表29のとおり、差引額は84億9,380万余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補填した結果、全体としては47億1,568万余円の財源不足となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表30のとおりである。

(表28) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
資本的収入		5,085,331	6,055,700	970,369	16.0
	自動車運送事業	48,681	1,428,210	1,379,529	96.6
	企業債	0	999,200	999,200	100
	国庫補助金	0	138,200	138,200	100
	一般会計補助金	17,849	17,134	715	4.2
	財産収入	0	237,449	237,449	100
	雑収入	30,832	36,227	5,395	14.9
	新交通事業	5,036,650	4,627,490	409,160	8.8
	企業債	3,997,650	3,697,490	300,160	8.1
	一般会計出資金	1,039,000	930,000	109,000	11.7
資本的支出		11,627,133	11,597,095	30,038	0.3
	自動車運送事業	6,002,649	5,182,429	820,220	15.8
	建設改良費	4,366,914	4,588,314	221,400	4.8
	企業債償還金	1,635,735	594,114	1,041,621	175.3
	軌道事業	423,476	1,733,609	1,310,133	75.6
	建設改良費	423,476	1,733,109	1,309,633	75.6
	投資	0	500	500	100
	新交通事業	5,201,007	4,681,056	519,951	11.1
	建設改良費	5,201,007	4,681,056	519,951	11.1
資本的収支		6,541,802	5,541,395	1,000,407	18.1
	自動車運送事業	5,953,968	3,754,219	2,199,749	58.6
	軌道事業	423,476	1,733,609	1,310,133	75.6
	新交通事業	164,357	53,566	110,791	206.8

(表29) 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資本的支出(A)	11,627,133	資本的収入(B)	5,085,331
翌年度繰越工事資金(C)	2,504,000	前年度繰越工事資金(D)	552,000
計(E=A+C)	14,131,133	計(F=B+D)	5,637,331
		資本的収支資金不足額(G=F-E)	8,493,802
		(補填財源内訳)	
		当年度純利益()損失	3,656,611
		損益勘定留保資金	7,097,067
		(減価償却費)	6,244,584
		(固定資産除却損)	85,176
		(企業債発行差金)	2,350
		(退職手当引当金引当額)	760,971
		(雑支出)	3,487
		(棚卸減耗損)	499
		消費税等資本的収支調整額	337,664
		計(H)	3,778,120
収益的収支資金剰余額(I=H)	3,778,120		
		当年度資金不足額(J=I-G)	4,715,682
合計(E)	14,131,133	合計(F+H+J)	14,131,133

(表30) 年度末資金残高表

(単位:千円)

項目	年度				
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
流動資産(A)	42,133,773	40,372,894	41,550,383	44,765,724	41,812,744
流動負債(B)	14,005,949	10,438,100	10,135,556	11,962,510	11,866,943
年度末資金残高(A-B)	28,127,824	29,934,794	31,414,827	32,803,214	29,945,801

(2) 資産及び負債・資本について

平成23年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は2,284億888万余円であり、前年度(2,318億5,625万余円)と比較して、34億4,737万余円(1.5%)減少している。

これは主に、流動資産が29億5,297万余円減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、その他未収金が2億3,043万余円増加したものの、預金が34億4,477万余円減少したことなどによるものである。

負債総額は、488億1,114万余円であり、前年度(519億6,017万余円)と比較して、31億4,903万余円(6.1%)減少している。

これは主に、固定負債が30億5,346万余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、退職給与引当金が7億6,097万余円増加したものの、日暮里・舎人ライナーの買取りにより計上された固定負債のうち、翌年度割賦支払予定額を流動負債に振り替えたことにより、その他固定負債が38億1,443万余円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、営業外未払金が1億1,182万余円、未払消費税及び地方消費税が1億189万余円それぞれ増加したものの、営業未払金が3億9,607万余円減少したことなどによるものである。

資本総額は、1,795億9,773万余円であり、前年度(1,798億9,607万余円)と比較して、2億9,834万余円(0.2%)減少している。

これは主に、企業債の発行により借入資本金が23億6,426万余円、一般会計出資金が10億3,900万円、それぞれ増加したものの、当年度未処理欠損金が36億5,661万余円増加したため利益剰余金が減少したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息の状況は、表31のとおりであり、有利子負債額は14億5,017万余円減少し、572億3,099万余円となっている。また、支払利息等は、主に、日暮里・舎人ライナーの割賦買取代金利子の減少により、前年度と比較して、665万余円減少し、7億2,100万余円となっている。

(表31) 有利子負債及び支払利息等の状況 (単位：千円)

科目		年度	平成23年度		平成22年度末	増()減 (A - D)
		平成23年度末 残高 (A)	増加 (B)	減少 (C)	残高 (D)	
有利子 負債	企業債	34,344,384	4,000,000	1,635,735	31,980,119	2,364,265
	割賦買取代金	22,886,614	0	3,814,435	26,701,050	3,814,435
	計	57,230,998	4,000,000	5,450,170	58,681,169	1,450,170
科目		年度	平成23年度	平成22年度	増()減	
支払 利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費		508,283	471,429	36,854	
	割賦買取代金利子		212,726	256,236	43,510	
	計		721,009	727,666	6,657	

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表32のとおりである。

(表32) 財務比率 (単位：%)

項目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算式
流動比率		300.8	386.8	409.9	374.2	352.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		63.1	64.4	64.1	63.8	63.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		94.3	93.3	92.9	92.3	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (退職給与引当金を除く)

3 建設改良事業について

自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業における建設改良事業の執行状況は、表3-3のとおりである。

(表3-3) 建設改良事業執行状況 (単位：千円、%)

事業\項目	予算額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
自動車運送事業	7,065,000	4,366,914	61.8	2,421,000	277,085
軌道事業	674,000	423,476	62.8	83,000	167,523
新交通事業	5,311,000	5,201,007	97.9	0	109,992

(1) 自動車運送事業

当年度は、予算額70億6,500万円に対し決算額43億6,691万余円であり、執行率61.8%となっている。その主な内容は、車両更新等に係る車両費(16億3,677万余円)、巣鴨自動車営業所新築工事に係る建物費(4億9,965万余円)などである。

不用額の主なものは、自動車営業所の軽油スタンド地下タンク改修工事の延期(1億48万余円)及びバス停留所上屋新設建替工事の実績減(6,484万余円)などである。

(2) 軌道事業

当年度は、予算額6億7,400万円に対し決算額4億2,347万余円であり、執行率62.8%となっている。その主な内容は、運行管理装置更新に係る機械器具費(1億9,684万余円)、荒川線踏切保安設備機器取替工事に係る電線路費(6,720万円)などである。

不用額の主なものは、補助90号線軌道移設工事未実施(3,510万円)などである。

(3) 新交通事業

当年度は、予算額53億1,100万円に対し決算額52億100万余円であり、執行率97.9%となっている。その主な内容は、日暮里・舎人ライナーの買取に伴う割賦買取費(38億1,443万余円)、車両の新造に係る車両費(10億7,100万円)などである。

不用額の主なものは、自動改札機の増設の実績減(4,494万円)などである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科目	年度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増()減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益		42,167,214,749	41,830,941,337	336,273,412	0.8
運輸収益		38,800,174,015	38,395,837,063	404,336,952	1.1
運輸雑収		3,367,040,734	3,435,104,274	68,063,540	2.0
営業費用		46,256,596,755	45,524,016,455	732,580,300	1.6
線路保存費		806,685,613	681,377,451	125,308,162	18.4
電路保存費		1,056,847,961	1,165,707,685	108,859,724	9.3
諸構築物保存費		143,694,207	141,440,630	2,253,577	1.6
車両保存費		3,972,586,998	4,235,310,293	262,723,295	6.2
運転費		27,099,673,905	26,191,599,492	908,074,413	3.5
運輸費		663,371,096	823,850,263	160,479,167	19.5
運輸管理費		5,116,523,041	4,927,764,751	188,758,290	3.8
研修所費		58,509,559	72,989,107	14,479,548	19.8
一般管理費		1,094,120,065	1,065,394,443	28,725,622	2.7
減価償却費		6,244,584,310	6,218,582,340	26,001,970	0.4
営業損失		4,089,382,006	3,693,075,118	396,306,888	10.7
営業外収益		1,404,889,499	3,990,908,804	2,586,019,305	64.8
受取利息及び配当金		61,071,493	2,731,121,031	2,670,049,538	97.8
受託工事収入		90,036,770	22,882,015	67,154,755	293.5
一般会計補助金		1,124,616,000	1,184,550,000	59,934,000	5.1
雑収益		129,165,236	52,355,758	76,809,478	146.7
営業外費用		1,022,882,327	1,096,227,270	73,344,943	6.7
支払利息及び企業債取扱諸費		721,009,915	727,666,129	6,656,214	0.9
受託工事費		90,036,770	22,882,015	67,154,755	293.5
雑支出		211,835,642	345,679,126	133,843,484	38.7
經常損失		3,707,374,834	798,393,584	2,908,981,250	-
特別利益		50,763,000	327,360,834	276,597,834	84.5
固定資産売却益		50,763,000	0	50,763,000	-
過年度損益修正益		0	327,360,834	327,360,834	100
当年度純損失		3,656,611,834	471,032,750	3,185,579,084	-
前年度繰越欠損金		4,282,396,980	3,811,364,230	471,032,750	12.4
当年度未処理欠損金		7,939,008,814	4,282,396,980	3,656,611,834	85.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科目	年度	平成23年度		平成22年度		増()減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率 (C/B×100)
固定資産		186,596,136,849	81.7	187,090,529,666	80.7	494,392,817	0.3
有形固定資産		77,948,675,751	34.1	78,884,579,035	34.0	935,903,284	1.2
自動車運送事業		36,466,530,615	16.0	37,054,358,248	16.0	587,827,633	1.6
有形固定資産		82,229,240,311	36.0	81,299,450,507	35.1	929,789,804	1.1
減価償却累計額		45,762,709,696	20.0	44,245,092,259	19.1	1,517,617,437	3.4
軌道事業		5,844,294,758	2.6	6,022,215,579	2.6	177,920,821	3.0
有形固定資産		14,928,438,196	6.5	14,668,569,356	6.3	259,868,840	1.8
減価償却累計額		9,084,143,438	4.0	8,646,353,777	3.7	437,789,661	5.1
新交通事業		31,185,566,880	13.7	32,179,026,999	13.9	993,460,119	3.1
有形固定資産		40,017,483,432	17.5	38,784,373,285	16.7	1,233,110,147	3.2
減価償却累計額		8,831,916,552	3.9	6,605,346,286	2.8	2,226,570,266	33.7
懸垂電車事業		0	0	67,500	0.0	67,500	100
有形固定資産		0	0	1,350,000	0.0	1,350,000	100
減価償却累計額		0	0	1,282,500	0.0	1,282,500	100
関連有形固定資産分担額		4,452,283,498	1.9	3,628,910,709	1.6	823,372,789	22.7
有形固定資産		8,140,894,373	3.6	7,241,922,563	3.1	898,971,810	12.4
減価償却累計額		3,688,610,875	1.6	3,613,011,854	1.6	75,599,021	2.1
無形固定資産		221,347,229	0.1	293,778,834	0.1	72,431,605	24.7
自動車運送事業		68,900,249	0.0	102,265,621	0.0	33,365,372	32.6
軌道事業		20,924,261	0.0	25,273,474	0.0	4,349,213	17.2
新交通事業		16,825,569	0.0	20,267,821	0.0	3,442,252	17.0
関連無形固定資産分担額		114,697,150	0.0	145,971,918	0.0	31,274,768	21.4
建設仮勘定		795,952,738	0.3	281,852,336	0.1	514,100,402	182.4
自動車運送事業		769,040,338	0.3	217,188,248	0.1	551,852,090	254.1
軌道事業		3,280,000	0.0	64,664,088	0.0	61,384,088	94.9
関連建設仮勘定分担額		23,632,400	0.0	0	0	23,632,400	-
投資		107,630,161,131	47.1	107,630,319,461	46.4	158,330	0.0
株式		17,468,993,075	7.6	17,468,993,075	7.5	0	0
出資金		125,000	0.0	125,000	0.0	0	0
他会計貸付金		90,000,000,000	39.4	90,000,000,000	38.8	0	0
その他投資		108,310,785	0.0	108,469,115	0.0	158,330	0.1
関連投資分担額		52,732,271	0.0	52,732,271	0.0	0	0
流動資産		41,812,744,016	18.3	44,765,723,646	19.3	2,952,979,630	6.6
現金		75,088,200	0.0	75,204,600	0.0	116,400	0.2
預金		37,096,043,241	16.2	40,540,820,943	17.5	3,444,777,702	8.5
貯蔵品		194,635,198	0.1	178,416,313	0.1	16,218,885	9.1
営業未収金		1,694,105,982	0.7	1,590,906,683	0.7	103,199,299	6.5
営業外未収金		428,453,751	0.2	302,696,013	0.1	125,757,738	41.5
その他未収金		1,901,088,177	0.8	1,670,652,700	0.7	230,435,477	13.8
前払費用		31,851,467	0.0	36,666,394	0.0	4,814,927	13.1
前払金		391,478,000	0.2	370,360,000	0.2	21,118,000	5.7
資産合計		228,408,880,865	100	231,856,253,312	100	3,447,372,447	1.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成23年度		平成22年度		増()減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率 (C/B×100)
固定負債		36,944,204,332	16.2	39,997,668,678	17.3	3,053,464,346	7.6
退職給与引当金		17,872,025,332	7.8	17,111,053,878	7.4	760,971,454	4.4
その他固定負債		19,072,179,000	8.4	22,886,614,800	9.9	3,814,435,800	16.7
流動負債		11,866,942,939	5.2	11,962,509,676	5.2	95,566,737	0.8
営業未払金		2,531,385,677	1.1	2,927,459,698	1.3	396,074,021	13.5
営業外未払金		125,316,318	0.1	13,494,000	0.0	111,822,318	828.7
その他未払金		6,050,263,068	2.6	6,027,098,853	2.6	23,164,215	0.4
未払消費税及び地方消費税		305,532,900	0.1	203,635,400	0.1	101,897,500	50.0
前受金		371,745,291	0.2	330,242,287	0.1	41,503,004	12.6
預り金		2,482,028,384	1.1	2,460,579,438	1.1	21,448,946	0.9
ポイントサービス引当金		671,301	0.0	0	0	671,301	-
負債合計		48,811,147,271	21.4	51,960,178,354	22.4	3,149,031,083	6.1
資本金		71,862,389,140	31.5	68,459,124,563	29.5	3,403,264,577	5.0
自己資本金		37,518,005,081	16.4	36,479,005,081	15.7	1,039,000,000	2.8
一般会計出資金		4,050,000,000	1.8	3,011,000,000	1.3	1,039,000,000	34.5
再評価積立金組入額		1,260,535,300	0.6	1,260,535,300	0.5	0	0
減債積立金組入額		30,900,000,000	13.5	30,900,000,000	13.3	0	0
その他剰余金組入額		1,307,469,781	0.6	1,307,469,781	0.6	0	0
借入資本金		34,344,384,059	15.0	31,980,119,482	13.8	2,364,264,577	7.4
企業債		34,344,384,059	15.0	31,980,119,482	13.8	2,364,264,577	7.4
剰余金		107,735,344,454	47.2	111,436,950,395	48.1	3,701,605,941	3.3
資本剰余金		18,674,353,268	8.2	18,719,347,375	8.1	44,994,107	0.2
事業施設受贈財産評価額		4,728,965,024	2.1	4,738,423,233	2.0	9,458,209	0.2
国庫補助金		1,225,682,043	0.5	1,225,682,043	0.5	0	0
一般会計補助金		5,236,614,020	2.3	5,266,916,218	2.3	30,302,198	0.6
諸権利金収入		1,321,707,051	0.6	1,321,707,051	0.6	0	0
特定自動車 車両購入費負担金		167,285,700	0.1	167,285,700	0.1	0	0
工事負担金		135,570,420	0.1	135,570,420	0.1	0	0
その他資本剰余金		5,858,529,010	2.6	5,863,762,710	2.5	5,233,700	0.1
利益剰余金		89,060,991,186	39.0	92,717,603,020	40.0	3,656,611,834	3.9
都営交通事業経営改善積立金		90,000,000,000	39.4	90,000,000,000	38.8	0	0
建設改良積立金		7,000,000,000	3.1	7,000,000,000	3.0	0	0
当年度未処理欠損金		7,939,008,814	3.5	4,282,396,980	1.8	3,656,611,834	85.4
資本合計		179,597,733,594	78.6	179,896,074,958	77.6	298,341,364	0.2
負債資本合計		228,408,880,865	100	231,856,253,312	100	3,447,372,447	1.5